



住宅確保要配慮者の居住支援に向けた業務提携を

創政会 笠間 功治

Q 高齢者等の住宅確保要配慮者に対する支援について

A 民間賃貸住宅への入居促進を図るため、相談会などを行っているが、公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会との業務提携を考えては。

Q 市消防の現状と課題について

A 協会との提携は、より効果的な居住支援につながると思っており、今後、提携内容などを調査研究していく。

Q 新消防庁舎へ移転し、1年余りが経過したが、効果をどう認識しているか。

A 仮眠室の個室化などにより、執務環境が改善され、職員への意欲が向上した。前面道路が4車線ではなくなり、出勤時の安全性も確保された。



総合計画2030におけるSDGsの取り組みは

創政会 金江 大志

Q SDGsの取組について

A 総合計画2030基本構想では、策定の趣旨で持続可能な開発目標(SDGs)の視点を踏まえた取り組みを進めるとしているが、考え方は。

Q SDGsを促進し、地方創生につなげるために国が設置した地方創生SDGs官民連携プラットフォームなど

をイベントで活用し、地域経済の活性化につなげないか。

A シティプロモーションの視点からも効果的と考えており、イベントや他の事業への活用に取り組んでいく。

Q 3月定例会で質問した抗ウイルス効果のある光触媒コーティングや、空気触媒コーティングの調査結果は。

A 公的機関の調査で有効性の確認はできていないが、導入している自治体もある。



対策が求められる家庭系可燃ごみの減量化に向けて

創政会 齊藤 慶吾

Q コミの減量化について

A 過去に行った組成分析で、資源化できる紙類や容器包装プラスチックが、一定の割合で可燃ごみに混入していることと判明している。分別の徹底に向け、ごみ置場への注意喚起ポスター掲示など、新たな視点で啓発していきたい。

Q 生ごみは水分を多く含むごみと定義されるが、生ごみゼロを目指し、水分を取り除く、生ごみ処理容器の購入費補助を推進しては。

A 処理容器の普及促進

Q 命を守るため、これから夏に向けて熱中症対策にも取り組む必要がある。運動時にマスクを外す取り組みは。

A 熱中症は命に関わる危険があるため、身体的距離が確保できる場合など、必要に応じて外すよう伝えている。



本市の未来を考え今こそ人口増加戦略の推進を

石井 麻理

Q 人口減少下における当市の人口増加戦略について

A 本市の人口は、令和2年度勢調査速報で8万3964人だが、20年後には7万695人と予想されている。

Q 健康寿命延伸の取り組みによる医療費などの扶助費削減や、公共施設再編による普通建設事業費などの歳出抑制、ファミリー層の定住促進や産業の活性化による歳入確保など、歳入と歳出の両輪による持続可能な行財政の基盤

構築が重要と考えている。総合計画2030基本構想は、人口減少を前提とした計画だが、働き世代や子育て世代などの人口流出抑制や、本市を定住場所を選んでもらえるような施策展開も必要と考える。生産年齢人口を増加させるための実効性がある実施計画を考えないか。

A 産業の持続可能性低下が懸念され、働き手の確保が喫緊の課題と捉えており、新たな産業の創出や既存産業の振興施策を展開していく。子育て環境や公共交通の充実など、働き世代が住みやすいまちづくりを推進する必要もあるため、実効性のある実施計画作成に努めていく。



アジサイが咲いていました<陽だまり公園にて>

議会用語のミニ知識

「本会議と委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年4回3月、6月、9月、12月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行わなければならない法的な効力があります。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、3つの常任委員会と基地政策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。

